

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第10期（決算日：2021年4月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る4月19日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年4月17日)	9,877	0	△ 5.8	189.04	△ 1.9	97.0	—	1,013
7期(2019年10月17日)	10,144	0	2.7	192.75	2.0	97.4	—	946
8期(2020年4月17日)	9,770	0	△ 3.7	184.18	△ 4.4	93.5	—	850
9期(2020年10月19日)	11,179	1,100	25.7	214.27	16.3	97.2	—	900
10期(2021年4月19日)	12,049	2,000	25.7	244.11	13.9	96.7	—	860

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年10月19日	円 11,179	% —	214.27	% —	% 97.2	% —
10月末	10,839	△ 3.0	206.78	△ 3.5	97.6	—
11月末	12,448	11.4	233.72	9.1	97.6	—
12月末	12,762	14.2	238.14	11.1	97.8	—
2021年1月末	12,983	16.1	237.23	10.7	97.8	—
2月末	12,944	15.8	230.71	7.7	96.9	—
3月末	13,641	22.0	242.31	13.1	97.6	—
(期 末) 2021年4月19日	14,049	25.7	244.11	13.9	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第10期：2020年10月20日～2021年4月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	11,179円
第10期末	12,049円
既払分配金	2,000円
騰落率	25.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.9%）を11.8%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「レーザーテック」、「アドバンテスト」、「ソニーグループ」、「信越化学工業」

下位5銘柄・・・「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「Zホールディングス」、「朝日インテック」、「出前館」、「ニトリホールディングス」

第10期：2020年10月20日～2021年4月19日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから

下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド 受益証券を通じて、わが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザー ファンド

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。

組入銘柄数は概ね63～67銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、経済の正常化に伴い業績回復が期待される「昭和電工」や「富士電機」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、株価が堅調に推移した「SUMCO」や業績成長の鈍化が懸念される「アンリツ」など6銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.9%）を11.8%上回りました。

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

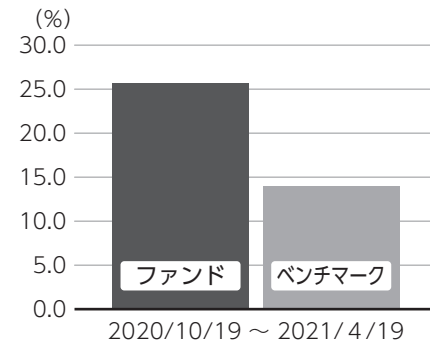
業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
銘柄選択要因：「昭和電工」、「レーザーテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「Zホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期 2020年10月20日～2021年4月19日
当期分配金（対基準価額比率）	2,000 (14.236%)
当期の収益	2,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,048

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **iSTOXX MUTB JAPAN
クオリティ150アクティブオープン**
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド
受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

▶ **iSTOXX MUTB JAPAN
クオリティ150アクティブマザー
ファンド**
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクはあるものの、ワクチン接種普及による経済正常化や、米国における経済対策効果への期待などから底堅い展開が想定されます。米国を中心に長期金利の動向には注視が必要ですが、各国の金融政策は緩和的な姿勢が継続される可能性が高く、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2020年10月20日～2021年4月19日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	101	0.788	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.057	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.057)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	108	0.846	

期中の平均基準価額は、12,832円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

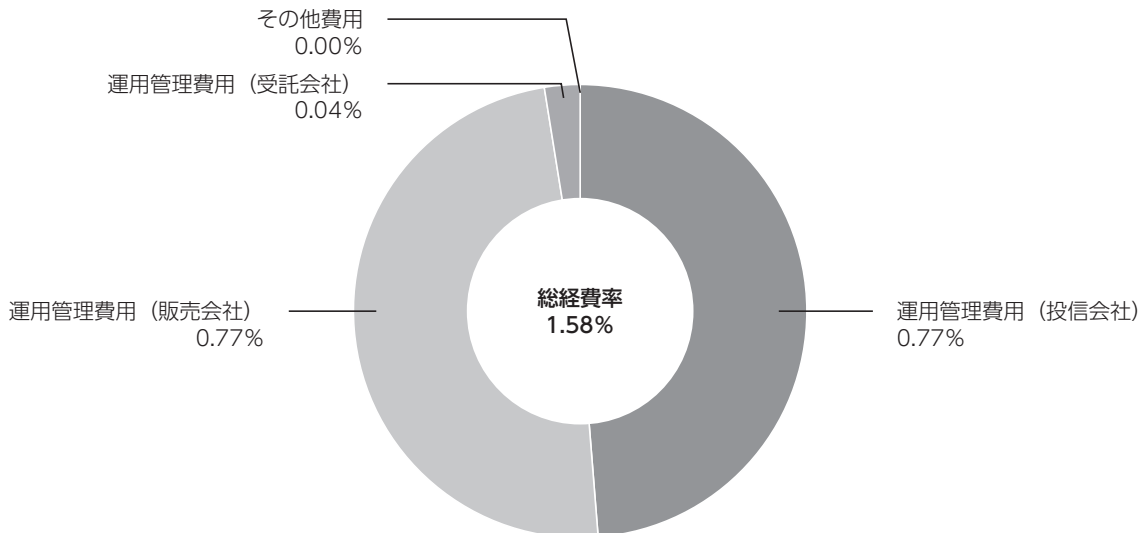
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月20日～2021年4月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 29,054	千円 60,405	千口 148,686	千円 317,248

○株式売買比率

(2020年10月20日～2021年4月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	695,217千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	896,055千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月20日～2021年4月19日)

利害関係人との取引状況

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

該当事項はございません。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 221	百万円 1	% 0.5	百万円 473	百万円 85	% 18.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	533千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	12.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年10月20日～2021年4月19日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 420	百万円 —	百万円 —	百万円 420	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2021年4月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 486,927	千口 367,296	千円 858,445

○ 投資信託財産の構成

(2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千円 858,445	% 85.0
コール・ローン等、その他	152,018	15.0
投資信託財産総額	1,010,463	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,010,463,207
コール・ローン等	10,678,039
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン(資産)	858,445,889
未収入金	141,339,279
(B) 負債	150,194,276
未払収益分配金	142,797,025
未払信託報酬	7,383,985
未払利息	1
その他未払費用	13,265
(C) 純資産総額(A-B)	860,268,931
元本	713,985,127
次期繰越損益金	146,283,804
(D) 受益権総口数	713,985,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,049円

<注記事項>

①期首元本額	805,480,494円
期中追加設定元本額	56,516,490円
期中一部解約元本額	148,011,857円
また、1口当たり純資産額は、期末1,2049円です。	

②分配金の計算過程

項 目	2020年10月20日～ 2021年4月19日
費用控除後の配当等収益額	7,477,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	189,581,735円
収益調整金額	44,093,115円
分配準備積立金額	47,928,525円
当ファンドの分配対象収益額	289,080,829円
1万口当たり収益分配対象額	4,048円
1万口当たり分配金額	2,000円
収益分配金金額	142,797,025円

○損益の状況 (2020年10月20日～2021年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 256
受取利息	3
支払利息	△ 259
(B) 有価証券売買損益	204,456,695
売買益	218,211,177
売買損	△ 13,754,482
(C) 信託報酬等	△ 7,397,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	197,059,189
(E) 前期繰越損益金	47,928,525
(F) 追加信託差損益金	44,093,115
(配当等相当額)	(9,850,208)
(売買損益相当額)	(34,242,907)
(G) 計(D+E+F)	289,080,829
(H) 収益分配金	△142,797,025
次期繰越損益金(G+H)	146,283,804
追加信託差損益金	44,093,115
(配当等相当額)	(9,927,689)
(売買損益相当額)	(34,165,426)
分配準備積立金	102,190,689

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	2,000円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年4月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

《第10期》決算日2021年4月19日

[計算期間：2020年10月20日～2021年4月19日]

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、
4月19日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年4月17日)	14,348	△ 5.2	189.04	△ 1.9	97.2	—	1,011
7期(2019年10月17日)	14,853	3.5	192.75	2.0	97.3	—	946
8期(2020年4月17日)	14,447	△ 2.7	184.18	△ 4.4	98.0	—	811
9期(2020年10月19日)	18,449	27.7	214.27	16.3	97.4	—	898
10期(2021年4月19日)	23,372	26.7	244.11	13.9	96.9	—	858

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年10月19日	円	%		%	%	%
	18,449	—	214.27	—	97.4	—
10月末	17,894	△ 3.0	206.78	△ 3.5	97.6	—
11月末	20,577	11.5	233.72	9.1	97.8	—
12月末	21,123	14.5	238.14	11.1	98.0	—
2021年1月末	21,517	16.6	237.23	10.7	98.0	—
2月末	21,479	16.4	230.71	7.7	97.1	—
3月末	22,671	22.9	242.31	13.1	97.8	—
(期 末) 2021年4月19日						
	23,372	26.7	244.11	13.9	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

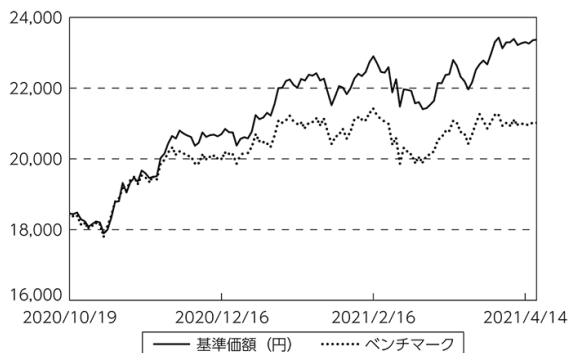
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.9%)を12.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「東京エレクトロン」、「レーザーテック」、「アドバンテスト」、「ソニーグループ」、「信越化学工業」

下位5銘柄…「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「Zホールディングス」、「朝日インテック」、「出前館」、「ニトリホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね63～67銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
前期当期末対比では、経済の正常化に伴い業績回復が期待される「昭和電工」や「富士電機」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、株価が堅調に推移した「SUMCO」や業績成長の鈍化が懸念される「アンリツ」など6銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「昭和電工」、「レーザーテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「Zホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクはあるものの、ワクチン接種普及による経済正常化や、米国における経済対策効果への期待などから底堅い展開が想定されます。米国を中心に長期金利の動向には注視が必要ですが、各国の金融政策は緩和的な姿勢が継続される可能性が高く、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月20日～2021年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.057	
期中の平均基準価額は、21,289円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月20日～2021年4月19日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		55	221,559	140	473,658
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月20日～2021年4月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	695,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	896,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月20日～2021年4月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	533千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
大成建設	—	1.5	6,345	
熊谷組	3.7	3.1	9,439	
五洋建設	8.7	7.4	6,719	
食料品 (1.1%)				
ニチレイ	4.3	3.2	8,864	
化学 (9.8%)				
昭和電工	—	5.3	17,993	
住友化学	50	22.9	13,304	
信越化学工業	2.2	1.8	34,875	
資生堂	2	2	15,350	
医薬品 (6.0%)				
アステラス製薬	2.2	—	—	
日本新薬	0.9	0.8	6,248	
中外製薬	2.9	—	—	
JCRファーマ	4	3.4	10,608	
第一三共	7.1	7.4	22,074	
ベプチドリーム	2.7	2.3	11,201	
非鉄金属 (1.9%)				
三井金属鉱業	1.6	4.2	15,624	
金属製品 (—%)				
SUMCO	7.8	—	—	
機械 (9.1%)				
ツガミ	—	3.7	6,567	
オークマ	2.4	2.3	14,720	
FUJ I	4.2	3.6	10,731	
SMC	0.3	0.3	19,779	
ダイキン工業	0.9	0.4	9,198	
CKD	8	5.9	14,744	
電気機器 (30.6%)				
イビデン	4	3.4	18,462	
富士電機	—	2.7	13,351	
安川電機	2.6	0.9	4,860	
日本電産	1.1	0.9	12,609	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アンリツ	4.5	—	—	
ソニーグループ	0.7	2.8	33,572	
TDK	1	0.7	11,018	
アドバンテスト	2.6	2.5	26,600	
キーエンス	0.4	0.3	15,492	
レーザータック	1.4	1.7	32,266	
カシオ計算機	4.9	4.2	8,202	
ファナック	0.4	0.3	8,226	
太陽誘電	2.6	1.7	8,874	
村田製作所	1.3	—	—	
SCREENホールディングス	1.7	1.5	15,870	
東京エレクトロン	1.2	0.9	45,045	
輸送用機器 (0.9%)				
トヨタ自動車	3.9	0.9	7,669	
精密機器 (3.4%)				
オリンパス	11.5	4	9,294	
HOYA	1	0.7	9,600	
朝日インテック	4.8	3.1	9,197	
その他製品 (1.1%)				
バンダイナムコホールディングス	2.3	0.3	2,498	
任天堂	0.6	0.1	6,410	
情報・通信業 (12.9%)				
出前館	2.3	1.4	3,222	
T I S	4.7	6.3	17,073	
GMOペイメントゲートウェイ	1	0.5	7,345	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	0.7	0.6	4,020	
HENNGE	0.4	—	—	
Zホールディングス	24.1	12.8	7,266	
日本ユニシス	4.6	4.8	16,992	
KDD I	7.7	6.5	22,262	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	1.8	11,934	
ソフトバンクグループ	2.7	1.7	17,008	
卸売業 (1.8%)				
伊藤忠商事	3.7	3.1	10,794	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岩谷産業	—	0.6	4,086
小売業 (5.2%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	2.5	1.7	8,568
良品計画	6.8	4.1	9,434
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.9	0.9	2,221
ニトリホールディングス	—	0.7	14,325
ファーストリテイリング	0.4	0.1	8,934
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	3.3	2.8	8,820
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	5.3	5.5	11,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	2.7	3.7	19,983
サービス業 (8.8%)			
日本M&Aセンター	3.1	2	6,260
エムスリー	4.2	2.5	20,902
アウトソーシング	17	4.6	8,031
サイバーエージェント	0.6	3.4	6,769
リクルートホールディングス	1.9	4.3	21,650
ペイカレント・コンサルティング	—	0.3	9,360
合 計	株 数 ・ 金 額	272	191 831,885
	銘柄数<比率>	63	64 <96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	831,885	83.2
コール・ローン等、その他	167,891	16.8
投資信託財産総額	999,776	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	999,776,261
コール・ローン等	7,270,388
株式(評価額)	831,885,560
未収入金	153,880,186
未収配当金	6,740,127
(B) 負債	141,339,280
未払解約金	141,339,279
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	858,436,981
元本	367,296,718
次期繰越損益金	491,140,263
(D) 受益権総口数	367,296,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,372円

<注記事項>

- ①期首元本額 486,927,906円
 期中追加設定元本額 29,054,900円
 期中一部解約元本額 148,686,088円
 また、1口当たり純資産額は、期末23,372円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 367,296,718円

○損益の状況 (2020年10月20日～2021年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,912,240
受取配当金	7,913,400
受取利息	15
その他収益金	1
支払利息	△ 1,176
(B) 有価証券売買損益	209,014,458
売買益	229,657,958
売買損	△ 20,643,500
(C) 当期損益金(A+B)	216,926,698
(D) 前期繰越損益金	411,425,581
(E) 追加信託差損益金	31,350,385
(F) 解約差損益金	△168,562,401
(G) 計(C+D+E+F)	491,140,263
次期繰越損益金(G)	491,140,263

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。